

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 5月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・コロナの5類引き下げの政府発令があった一方、GW明けでもあり、社会情勢を見ながら進めることとし、社内の取り扱いは当面の間、従来を据え置くことにした。
- ・JRの工事が主であり、コロナウイルスの影響が収まりつつJRの収益が上がってくれば工事も出やすくなっていく。今まで先送りとなっていた工事が今後出てくると予想されるが、人手不足は解消しておらず、即戦力の人材確保が今後の課題となる。
- ・原材料高騰、ガソリン・燃料の高止まりが経費増を招いているとともに、人員不足である。
- ・船舶の燃料費は高騰したが、工事単価が平行のため、業績悪化、売上減少。
- ・一部の資材の値上げは続いており、一部のもので未だ納期の長期化が続いている。難しい舵取りを迫られている。

◎製造業

- ・仕入単価上昇及び昇給による人件費増加で採算は悪化する。
- ・コロナ5類引き下げに伴いイベント等の需要が戻りつつあるものの、デジタル化や企業統合・廃業、原材料高騰による値上げにより、紙需要はコロナ前には戻らない。
- ・原材料高騰に価格が追い付いていない。
- ・従業員は増えてはいるが、より高いレベルの仕事ができる職人が減っている。教えながらやっているが、育てるとするのは難しい。これからは自分たちでできる仕事の種類が減っていくかもしれない。

◎卸売業

- ・コロナウイルス感染症が新型インフルエンザ等感染症の5類感染症に位置づけられることによる人流の増加で、外食産業向けの需要の増加が期待されるとともに、外国人観光客の増加による宿泊施設での需要の増加にも期待される。
- ・5類移行後の感染拡大がどのように影響していくのか懸念材料ではあるが、今年度は好転の兆しが見えている。ただし、2019年以前の消費マインドは戻らないと考える。新しい領域の事業施策の構築が必要である。
- ・公共資材卸のため、工事発注件数減少と工期繰延増が重なり商い引き合いが少なく厳しい。

◎小売業

- ・コロナが5類に引き下げられることで、業況は改善させると思う。イベントの話が多くなっており、夏祭りが各地で行われる模様。当店もそれに伴う見積依頼が増えている。

◎サービス業

- ・コロナ禍が収束しはじめたことにより、特にイベント、結婚式、夜の飲食などで回復に進んでいる様子。
- ・コロナが5類に引き下げられる事により、人流や消費が大きく変わってくると思う。経済が活性化しないと当社にまでお金が回ってこないため期待している。

- ・GWが終わり、コロナ5類引き下げで混乱し、5月中旬以降、どう世の中が変化していくか心配。
- ・コロナに苦しんだこれまでとは違い、売上は増加しているが採算となるとまだまだ状況は悪い。
- ・原材料高騰、人手不足ともに経費に関わる大きな課題である。
- ・G7会議については一部特需が見込まれるものの、業界としては人流の減少が懸念され弊社への影響は五分五分であると想像する。
- ・コロナ5類引き下げに伴う人流活発化で活況が期待されるものの、ロシア、ウクライナ情勢を起因とした原材料高騰により、仕入単価は依然として高止まりが続いている事から今後の動向を引き続き注視していく必要がある。
- ・コロナ終了とともに好転しており、順調に推移しているが、今後の値上げラッシュが心配。
- ・業況に悪い要素は無いが、固定経費の上昇が利益を圧迫する懸念がある。
- ・GWは個人消費も伸びて繁忙であった。加えてGW明けにコロナが第5類扱いになった事で、これから人の動きが出てくると思うが、長らく続く世界政治不安に伴い、燃料・食品・消耗品等すべての分野で値上げがされている状況であり、収益が上がったとしても先行きは不安要素の方が大きい。
- ・人材不足はまだ当分続きそうである。
- ・人が動き出しており売上は上昇傾向にあるが、仕入価格が非常に高騰しているのと、人手不足により採用コストも増えている。
- ・全体の待遇改善を行う必要があるため、利益確保についてはまだ見通せない状況にある。・コロナ5類引き下げによる経済活動の回復で業界の需要は増えると思われるが、業界の問題である人手不足が依然として解消できておらず、結果的には受注を見送るケースが顕著となっている。
- ・人手不足が解消せず、募集して入ってきても退職者の補充に回るため内製化が進まない状況。・引き続きの人手不足により、業務の効率化をより進めていく必要あり。コロナ5類引き下げとなり、今後はイベントを含めコロナ禍以前の売上に戻っていくと思われるため、これまで以上に業務を綿密に計画立てて着々とこなしていかなければならない。
- ・コロナが5類に引き下げられたことで、法人関係及び大人数での実施が増加傾向にあるが、人手不足が顕著であり、受注に対して対応できるか否かが業績に影響を及ぼす恐れも少なからずある。
- ・周りの企業や同業種も人手不足で人材を取り合う状態。またコロナ禍で不安定な印象が根付いたため、明らかに不人気業種となり、人手不足を早急に解消できる状況ではない。
- ・店舗の閉鎖が拡大傾向で出店しやすくなっている。